

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社エストアー 上場取引所 東
 コード番号 4304 URL https://Estore.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 柳田 要一
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部 (氏名) 安田 幸平 TEL 03-3595-1106
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,746	-	1,051	16.0	1,078	0.4	677	40.3
2021年3月期	10,504	116.5	906	89.7	1,073	104.0	482	31.3

(注) 包括利益 2022年3月期 702百万円 (43.0%) 2021年3月期 490百万円 (34.1%)

(注) 売上高の対前年同期増減率の記載を控えました。当連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しており、売上高については、その影響が著しく、比較可能性の点を考慮したものです。なお、前年同期に同基準を適用した場合の増減率は6.1%増となります。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	134.68	121.93	27.0	12.8	18.3
2021年3月期	100.34	84.05	23.6	13.4	8.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 19百万円 2021年3月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	8,211	2,789	32.6	554.73
2021年3月期	8,604	2,343	27.2	467.68

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,678百万円 2021年3月期 2,343百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	415	△269	△464	4,448
2021年3月期	1,661	△198	14	4,766

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	32.00	32.00	160	31.9	7.8
2022年3月期	-	0.00	-	40.00	40.00	201	29.7	7.8
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	50.00	50.00		31.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	6,600	14.8	1,250	18.9	1,270	17.8	800	18.1

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）-、除外 - 社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	5,636,636 株	2021年3月期	5,398,967 株
2022年3月期	607,802 株	2021年3月期	387,703 株
2022年3月期	5,028,164 株	2021年3月期	4,811,432 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,827	-	413	△43.5	418	△53.7	259	△43.1
2021年3月期	5,564	15.2	731	73.4	903	109.7	456	56.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	51.70	46.81
2021年3月期	94.98	79.56

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,122	1,974	32.2	392.55
2021年3月期	6,961	2,076	29.8	414.27

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,974 百万円 2021年3月期 2,076 百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」を適用しており、売上高について著しい影響（減少）が生じました。代理人として行われる取引を総額表示から純額表示に組み替えたものとなります。当基準の適用による利益への影響は軽微ですが、一方で、親会社で展開しているマーケティングサービス事業を子会社に業務委託することでグループ全体での事業効率を高める施策を行いました。このグループ内の取引により親会社の利益が減少（子会社の利益が増加）いたしました。このため前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績に通り等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (2) 連結業績予想及び中期経営計画に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 連結業績予想及び中期経営計画に関する説明	2
(3) 当期の財政状態の概況	3
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	13
(連結損益計算書に関する事項)	14
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、売上高5,746百万円（前年度比6.1%増※1）、営業利益1,051百万円（同16.0%増）となりました。EC消費は年度を通じて堅調に推移し、また企業の旺盛なDX投資需要を的確に捉え、当社グループの収益は順調に推移しました。この市場環境の拡大傾向は今後も継続すると思われま

す。子会社の株式会社コマースニジュウイチが提供する大型EC向けのシステムに対する需要は依然として強く、特に既存顧客からの継続的な受注に恵まれ、当社グループ業績を牽引しました。次年度も同様の需要が期待できる状況です。決済サービスにつきましてもEC消費の底堅さを表す結果となりました。上半期は前年度のコロナ特需の反動で、やや低調に推移しましたが、下半期に入り前年同期を上回る状況となり、この傾向は次年度も継続する見込みです。一方、マーケティングサービスは、EC向けのネットプロモーションに軸足をシフトしたため、従前の一般的な広告代理店としての収益が減少しましたが、もともと収益性が低めの取引であるため、利益に与える影響は軽微に留まりました。

取引先にとって「顧客資産」の有効活用は重要な課題となっており、当社グループが提唱する「OMO施策の推進」に対する期待を実感する年度となりました。これらの市場ニーズの高まりに応えるべく、ECシステムの機能強化に積極的に取り組み、競争力の向上に努めました。当年度中に新たに連結子会社となったソフトウェア開発会社（株式会社アーヴァイン・システムズ）もこれに寄与しました。

さらに、中期経営計画の一環に掲げるHOI（ハンズオンインキュベーション）への先行投資を積極的に進め、次年度以降に収益貢献する予定です。

営業外損益及び特別損益につきましては、当年度は特筆すべき事象はございません。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、677百万円（同40.3%増）となりました。

最終利益の増加を踏まえ、当年度の期末配当金を一株当たり40.00円（前年度に比べ8円の増配）にする予定です。本日、別途開示している「2022年3月期配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」を併せてご覧ください。

（参考）主な収益モデル別の売上高

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度 ※1	当連結会計年度	増減率
ECシステム	3,900	4,293	+10.1%
決済サービス	835	854	+2.2%
マーケティングサービス	678	599	— ※2
合計	5,415	5,746	+6.1%

※1 当年度より収益認識に関する会計基準を適用しておりますが、ご参考として前年度に同基準を適用した場合（但し、監査法人による監査を受けておりません。）の数値を記載しております。代理人として行われる取引を総額表示から純額表示に組み替えたものとなります。また、当社グループの事業は単一セグメントであり、従前は「その他」としていた内訳をマーケティングサービスに含めて集計しています。

※2 マーケティングサービスの売上高の減少は、前年度に比べ純額表示にすべき取引が増加したことが影響しております。そのため当区分における前年度比較の困難さを考慮して増減率の記載を控えました。

（2）連結業績予想及び中期経営計画に関する説明

EC消費は、今後も拡大基調が続くものと思われ、同時に企業のDX投資も、より一層活発になっております。このような良好な市場環境を追い風に、当社グループの収益も順調な成長が見込まれるため、次期業績予想につきましては、売上高で14.8%増の6,600百万円、営業利益で18.9%増の1,250百万円を予測いたしました。

次期（2023年3月期）は、中期経営計画（2021年3月期から2025年3月期までの5ヵ年計画）の3年目（中間年度）にあたります。計画の当初2年間の業績は順調な推移となっており、加えて、後半の成長を加速するための準備期間として先行投資も積極的に進めてまいりました。残る3年間でその成果を獲得してまいります。また、当社グループにとって新規事業となる「ハンズオンインキュベーション（パートナー企業との協業によるEC事業）」につきましても一部、収益化を見込む状況となりました。

これらの好調な経営環境を踏まえ、配当につきましても3年連続の増配となる一株当たり50.00円を予定することになりました。

（3）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、前年度末から392百万円減少し8,211百万円となりました。現金及び預金が317百万円減少したほか、売掛金が353百万円減少しましたが、その一方で投資有価証券が198百万円増加しました。なお、現預金残高4,450百万円には、決済サービスにおける顧客の回収代金（流動負債の預り金残高2,209百万円）が含まれており、前年度末に比べ318百万円減少しております。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計は、前年度末から838百万円減少し5,421百万円となりました。仕入の一部について一時的に支払方法を変更したため買掛金残高が381百万円減少したほか、決済サービスにおける顧客の回収代金（預り金）が、前年度はコロナ禍により期末にEC消費が急伸したことの反動で318百万円減少しました。また、新株予約権付社債の株式転換が生じたため、同社債残高が244百万円減少しました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前年度末から445百万円増加し2,789百万円となりました。自己株式を465百万円取得したことが減少要因となりましたが、利益剰余金が537百万円増加するとともに、新株予約権付社債の株式転換により資本金及び資本剰余金が、それぞれ122百万円増加しました。

（4）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前年度末に比べ317百万円減少の4,448百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、415百万円となりました。前年度は1,661百万円の資金の増加を記録しましたが、これはコロナ禍の影響でEC消費の一部に特需が生じたことによります。前年度は預り金残高が672百万円の増加となりましたが、当年度はその反動で預り金残高が319百万円の減少となりました。また、買掛金の一部については、支払サイトが一時的に短縮されたことによって仕入債務が384百万円の減少となりました。このほか、法人税等の支払額が405百万円に増加したことが、営業活動による資金増を抑える要因となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、269百万円となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出120百万円、無形固定資産の取得による支出114百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、464百万円となりました。増加要因は、長期借入れによる収入300百万円であり、主な減少要因は、自己株式の取得による支出491百万円、1年内返済予定の長期借入金の返済による支出169百万円、配当金の支払額159百万円によるものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は国際的な会計基準とのコンバージェンスが進み、国際的に遜色のないものとなっており欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていること、また、期間比較可能性を維持するため、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用し続ける考えです。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,768,232	4,450,475
売掛金	1,319,384	965,948
契約資産	—	198,527
仕掛品	61,315	354
貯蔵品	2,785	735
前渡金	12,747	12,617
前払費用	63,551	74,013
暗号資産	106,604	114,785
その他	61,006	48,389
貸倒引当金	△775	△506
流動資産合計	6,394,852	5,865,339
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	224,351	214,185
減価償却累計額	△21,416	△30,729
建物（純額）	202,934	183,455
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	402,860	426,325
減価償却累計額	△300,121	△351,634
工具、器具及び備品（純額）	102,738	74,690
リース資産		
リース資産	15,291	15,291
減価償却累計額	△6,403	△8,588
リース資産（純額）	8,887	6,702
有形固定資産合計	314,560	264,848
無形固定資産		
ソフトウェア		
ソフトウェア	93,497	104,394
のれん	391,063	366,167
顧客関連資産	501,300	445,600
その他	8,844	58,762
無形固定資産合計	994,705	974,924
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	254,810	453,526
関係会社株式		
関係会社株式	324,911	338,189
敷金保証金		
敷金保証金	261,693	264,926
長期前払費用		
長期前払費用	4,692	3,200
繰延税金資産		
繰延税金資産	54,030	31,875
破産更生債権等		
破産更生債権等	1,837	1,837
その他		
その他	—	14,769
貸倒引当金	△1,837	△1,837
投資その他の資産合計	900,138	1,106,487
固定資産合計	2,209,404	2,346,260
資産合計	8,604,257	8,211,599

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	874,416	492,525
短期借入金	250,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	163,332	238,332
未払金	100,319	84,899
未払費用	13,564	103,137
リース債務	2,389	2,458
未払法人税等	252,226	228,964
未払消費税等	99,290	95,776
前受金	104,325	66,631
預り金	2,528,205	2,209,502
賞与引当金	75,095	—
資産除去債務	8,311	—
その他	5,593	26,143
流動負債合計	4,477,069	3,858,370
固定負債		
新株予約権付社債	754,800	510,000
長期借入金	788,408	843,826
リース債務	7,668	5,209
繰延税金負債	137,372	105,272
資産除去債務	83,275	85,575
その他	11,976	13,682
固定負債合計	1,783,500	1,563,566
負債合計	6,260,569	5,421,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,728	768,128
資本剰余金	122,400	257,883
利益剰余金	1,892,353	2,430,138
自己株式	△324,684	△790,628
株主資本合計	2,335,798	2,665,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,889	13,230
その他の包括利益累計額合計	7,889	13,230
非支配株主持分	—	110,910
純資産合計	2,343,687	2,789,662
負債純資産合計	8,604,257	8,211,599

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,504,870	5,746,946
売上原価	7,891,721	2,947,631
売上総利益	2,613,148	2,799,314
販売費及び一般管理費	1,706,333	1,747,773
営業利益	906,815	1,051,541
営業外収益		
受取利息	11	5,812
受取配当金	—	245
暗号資産評価益	95,609	—
投資有価証券売却益	62,723	—
持分法による投資利益	27,752	19,297
為替差益	—	11,663
その他	16,839	6,076
営業外収益合計	202,936	43,095
営業外費用		
支払利息	7,315	8,799
暗号資産評価損	—	5,108
為替差損	521	—
リース解約損	17,919	—
事務所移転費用	4,911	—
支払補償費	4,660	—
自己株式取得費用	—	2,458
雑損失	500	17
営業外費用合計	35,828	16,384
経常利益	1,073,923	1,078,252
特別損失		
減損損失	※ 277,545	※ 15,258
特別損失合計	277,545	15,258
税金等調整前当期純利益	796,378	1,062,994
法人税、住民税及び事業税	312,429	387,599
法人税等調整額	1,166	△21,912
法人税等合計	313,596	365,687
当期純利益	482,781	697,306
非支配株主に帰属する当期純利益	—	20,129
親会社株主に帰属する当期純利益	482,781	677,177

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
当期純利益	482,781	697,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,172	4,838
その他の包括利益合計	8,172	4,838
包括利益	490,954	702,145
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	490,954	682,518
非支配株主に係る包括利益	—	19,627

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	523,328	-	1,548,009	△324,444	1,746,893
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△138,437	-	△138,437
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	482,781	-	482,781
自己株式の取得	-	-	-	△239	△239
新株の発行 (新株予約権の行使)	122,400	122,400	-	-	244,800
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	122,400	122,400	344,343	△239	588,904
当期末残高	645,728	122,400	1,892,353	△324,684	2,335,798

	その他の包括利益 累計額	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△283	1,746,610
当期変動額		
剰余金の配当	-	△138,437
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	482,781
自己株式の取得	-	△239
新株の発行 (新株予約権の行使)	-	244,800
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8,172	8,172
当期変動額合計	8,172	597,077
当期末残高	7,889	2,343,687

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	645,728	122,400	1,892,353	△324,684	2,335,798
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	20,966	-	20,966
会計方針の変更を反映した当期首残高	645,728	122,400	1,913,320	△324,684	2,356,765
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△160,360	-	△160,360
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	677,177	-	677,177
自己株式の取得	-	-	-	△491,970	△491,970
新株の発行 （新株予約権の行使）	122,400	122,400	-	-	244,800
株式交付による増加	-	13,083	-	26,026	39,109
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	122,400	135,483	516,817	△465,943	308,757
当期末残高	768,128	257,883	2,430,138	△790,628	2,665,522

	その他の包括利益 累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	7,889	-	2,343,687
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	20,966
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,889	-	2,364,654
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△160,360
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	677,177
自己株式の取得	-	-	△491,970
新株の発行 （新株予約権の行使）	-	-	244,800
株式交付による増加	-	-	39,109
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,340	110,910	116,250
当期変動額合計	5,340	110,910	425,008
当期末残高	13,230	110,910	2,789,662

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	796,378	1,062,994
のれん償却額	89,018	65,442
減価償却費	191,727	176,625
減損損失	277,545	15,258
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,080	△268
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,378	△75,095
受取利息及び受取配当金	△11	△6,058
支払利息	7,315	8,799
為替差損益 (△は益)	△18	△11,663
投資有価証券売却損益 (△は益)	△62,723	—
暗号資産評価損益 (△は益)	△95,609	5,108
持分法による投資損益 (△は益)	△27,752	△19,297
リース解約損	17,919	—
事務所移転費用	4,911	—
支払補償費	4,660	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,765	162,109
棚卸資産の増減額 (△は増加)	61,862	65,670
仕入債務の増減額 (△は減少)	△142,074	△384,785
未払金の増減額 (△は減少)	△13,421	△31,372
預り金の増減額 (△は減少)	672,805	△319,878
その他の資産の増減額 (△は増加)	37,585	41,399
その他の負債の増減額 (△は減少)	88,867	65,336
その他	—	△1,448
小計	1,885,517	818,877
利息及び配当金の受取額	5,215	11,708
利息の支払額	△7,413	△9,461
法人税等の支払額	△221,956	△405,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,661,363	415,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資産除去債務の履行による支出	△58,083	△8,311
有形固定資産の取得による支出	△175,635	△21,424
無形固定資産の取得による支出	△46,587	△114,713
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△120,070
投資有価証券の売却による収入	68,384	—
預け金の払戻による収入	61,630	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△16,012
関係会社株式の取得による支出	△100,000	—
敷金の差入による支出	△102,773	—
敷金の回収による収入	154,816	11,249
差入保証金の回収による収入	50,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,247	△269,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	220,000	60,000
長期借入れによる収入	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金の返済による支出	△141,116	△169,582
リース債務の返済による支出	△24,007	△2,647
自己株式の取得による支出	△239	△491,970
配当金の支払額	△138,491	△159,999
その他	△1,562	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,582	△464,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	85
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,477,717	△317,847
現金及び現金同等物の期首残高	3,288,749	4,766,466
現金及び現金同等物の期末残高	4,766,466	4,448,619

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、決済サービス及びマーケティングサービスにおける代理人取引契約に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当連結会計年度より当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る金額から仕入先へ支払う金額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、マーケティングサービスにおける一部の取引については、従来の基準に比して収益認識期間のずれが生じたため、それぞれの履行義務の充足時期に対応して収益を認識することとしております。さらに、システム開発の請負契約については、従来は完成基準を適用しておりましたが、そのうち金額の重要性が乏しい契約を除いて、一定の期間にわたり充足される履行義務について、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準の適用前と比べて、当連結会計年度の売上高は、4,175,124千円減少し、売上原価は、4,208,913千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ33,789千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は、20,966千円増加しております。

収益認識会計基準の適用に伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」を当連結会計年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えは、行っておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については、記載をしておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

（追加情報）

（財務制限条項）

当社は、新株予約権付社債 510,000千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、引受先の要求に基づき、社債を一括償還、もしくは新株予約権の行使が行われる可能性があります。当該条項の主な内容は以下のとおりであります。

- ①当社の各連結会計年度に係る連結損益計算書に記載される営業損益が2期連続して損失となった場合
- ②当社の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産合計の額が、直前の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産合計の額の75%を下回った場合
- ③引受契約に定める前提条件が成就していなかったことが判明した場合
- ④当社が引受契約上の義務又は表明・保証に違反（軽微な違反を除く。）した場合

（資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱いの適用）

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」（実務対応報告第38号 2018年3月14日）に従った会計処理を行っております。仮想通貨に関する注記は以下のとおりです。なお、「情報通信技術の進展に伴う金融取引の多様化に対応するための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律」（令和元年法律第28号）により資金決済法が改正され、仮想通貨は暗号資産に呼称が変更されており、以下の注記では暗号資産と記載しております。

(1) 暗号資産の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（2021年3月31日）	当連結会計年度（2022年3月31日）
保有する暗号資産	106,604千円	114,785千円
合 計	106,604千円	114,785千円

(2) 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び連結貸借対照表計上額

① 活発な市場が存在する暗号資産

種 類	前連結会計年度(2021年3月31日)		当連結会計年度(2022年3月31日)	
	保有数(単位)	連結貸借対照表計上額	保有数(単位)	連結貸借対照表計上額
ビットコイン	16.33944133BTC	106,532千円	17.33944137BTC	98,325千円
ビットコインキャッシュ	1.19833697BCH	71千円	1.19833697BCH	53千円
イーサリアム	-	-	40ETH	16,405千円
合 計	-	106,604千円	-	114,785千円

② 活発な市場が存在しない暗号資産

該当事項はありません。

（新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

当社グループでは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当連結会計年度の業績への影響は限定的であり、会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しており、今後も重要な影響はないと考えております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響については不確定要素が多く、今後の事業環境の変化により、実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性があります。

（連結損益計算書に関する事項）

※ 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

会社・場所	用途	種類	金額
連結子会社 株式会社コマースニジュウイチ （東京都港区）	事務所	建物 工具、器具及び備品等	130,622千円
連結子会社 株式会社ウェブクルーエージェンシー （東京都港区）	その他	のれん	146,922千円

当社グループは、会社単位で資産のグルーピングを行っております。

株式会社コマースニジュウイチは、事務所移転により、旧事務所の建物、工具、器具及び備品等につき、将来の使用見込みがなくなったため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物127,653千円、工具、器具及び備品1,685千円、他1,283千円です。

なお、事務所資産の回収可能価額を正味売却価額により測定しており、零として評価しています。

株式会社ウェブクルーエージェンシーは、昨年から続くコロナ禍のため顧客対象企業の広告予算（特にマス媒体広告やイベント関係）が減少した影響を受け、減収を余儀なくされました。当初想定していた収益が見込めなくなったことから、株式取得時に発生したのれんについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、のれんの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを16.5%で割り引いて計算しています。

（注）株式会社ウェブクルーエージェンシーは、2021年9月28日付で株式会社WCAに社名変更しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
 被取得企業の名称 株式会社アーヴァイン・システムズ
 事業の内容 システム開発事業
- (2) 企業結合を行った主な理由 グループにおけるシステム開発の強化であります。
- (3) 企業結合日 2021年7月12日
- (4) 企業結合の法的形式 現金並びに当社株式を対価とする株式の取得であります。
- (5) 結合後企業の名称 名称の変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率 50.2%
- (7) 取得企業を決定するに至った根拠 当社が現金と当社株式を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年7月1日～2022年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	91,257千円
	当社株式	39,109千円
取得原価		130,367千円

4. 株式の種類別の交付比率及びその算定方法並びに交付した株式数

- (1) 株式の種類別の交付比率
 株式会社アーヴァイン・システムズの普通株式1株に対して、当社の普通株式68,747株を割当交付いたしました。
- (2) 株式交付比率の算定方法
 本株式交付に係る割当ての内容を決定するにあたり、その公平性、妥当性を確保するため、第三者機関（株式会社エスネットワークス）に株式会社アーヴァイン・システムズの株式価値の算定を依頼しました。その算定結果を参考に、同社の財務状況や将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、譲渡人らとの間で現金対価及び株式対価について協議を重ねた結果、本株式交付の比率は妥当であるとの判断に至り、両社で合意いたしました。
- (3) 交付した株式数
 20,005株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

株式交付に係る弁護士報酬費用 2,000千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん金額 38,351千円
- (2) 発生原因 今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。
- (3) 償却方法及び償却期間 8年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	108,919千円
固定資産	85,856千円
資産合計	194,775千円
流動負債	11,063千円
固定負債	412千円
負債合計	11,476千円

8. 企業結合が連結会年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは「EC事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「EC事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社ウェブクルー	1,456,863

(注) 当社グループは「EC事業」の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「EC事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社アダストリア	636,717

(注) 当社グループは「EC事業」の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは「EC事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは「EC事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	467.68円	554.73円
1株当たり当期純利益金額	100.34円	134.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	84.05円	121.93円

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	482,781	677,177
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	482,781	677,177
普通株式の期中平均株式数（株）	4,811,432	5,028,164
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	932,633 (932,633)	525,665 (525,665)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	2,343,687	2,789,662
普通株式に係る純資産額（千円）	2,343,687	2,789,662
普通株式の発行済株式数（株）	5,398,967	5,636,636
普通株式の自己株式数（株）	387,703	607,802
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数（株）	5,011,264	5,028,834